

会社名 株式会社エリアクエスト
コード番号 8912

上場取引所 東証マザーズ
本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com/aq2/aq.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL (03)5908-3303
決算取締役会開催日 平成16年2月20日 中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の有無 無

1. 15年12月中間期の業績 (平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	380	(66.8)	165	(115.9)	168	(114.9)
14年12月中間期	228	(-)	76	(-)	78	(-)
15年6月期	494	(92.2)	161	(242.6)	151	(196.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	139	(247.1)	1,397	49
14年12月中間期	40	(-)	893	67
15年6月期	76	(280.0)	1,645	84

(注) 期中平均株式数 15年12月中間期 99,800株 14年12月中間期 44,950株 15年6月期 46,633株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	—	—	—	—
14年12月中間期	—	—	—	—
15年6月期	—	—	500	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	1,562	1,324	84.7	13,274	91
14年12月中間期	1,083	849	78.4	18,902	87
15年6月期	1,485	1,195	80.4	23,953	30

(注) 期末発行済株式数 15年12月中間期 99,800株 14年12月中間期 44,950株 15年6月期 49,900株
期末自己株式数 15年12月中間期 - 株 14年12月中間期 - 株 15年6月期 - 株

2. 16年6月期の業績予想 (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	602	253	177	250	00
				250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,773円54銭

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成16年6月期中間決算短信(連結)の添付資料の5ページを参照してください。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		191,154		357,156		398,609	
2. 売掛金		15,750		-		9,950	
3. 営業投資有価証券		77,372		119,030		126,695	
4. 短期貸付金	1	145,000		117,000		10,100	
5. その他	1	31,321		59,974		81,538	
貸倒引当金		325		187		222	
流動資産合計		460,273	42.5	652,975	41.8	717,571	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		36,795		63,315		61,199	
減価償却累計額		7,026	29,769	16,900	46,414	12,266	48,932
(2) 器具及び備品		64,368		96,130		76,137	
減価償却費累計額		24,160	40,208	42,131	53,998	33,220	42,917
(3) 車両運搬具		10,510		10,510		10,510	
減価償却費累計額		558	9,951	3,555	6,955	2,235	8,275
(4) 建設仮勘定		-		38,850		-	
有形固定資産合計		79,929	7.4	146,219	9.4	100,125	6.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		84,571		71,294		78,997	
(2) 電話加入権		1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計		85,700	7.9	72,424	4.6	80,126	5.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		140,485		230,468		140,022	
(2) 関係会社株式		173,000		270,500		270,500	
(3) 差入保証金		123,821		95,650		96,070	
(4) その他	1	20,713		94,369		81,516	
投資その他の資産合計		458,020	42.2	690,988	44.2	588,109	39.6
固定資産合計		623,649	57.5	909,631	58.2	768,361	51.7
資産合計		1,083,922	100.0	1,562,606	100.0	1,485,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金		80,000		60,000		20,838		
2. 1年内返済予定長期借入金		33,200		66,560		66,560		
3. 未払金	1	15,539		19,455		14,493		
4. 未払法人税等		38,500		10,000		75,000		
5. その他	3	8,128		7,230		13,571		
流動負債合計		175,367	16.2	163,245	10.4	190,463	12.8	
固定負債								
1. 長期借入金		58,500		66,920		100,200		
2. その他		371		7,604		-		
固定負債合計		58,871	5.4	74,524	4.8	100,200	6.8	
負債合計		234,238	21.6	237,769	15.2	290,663	19.6	
(資本の部)								
資本金								
1. 資本準備金		76,328		263,046		263,046		
資本剰余金合計		76,328	7.0	263,046	16.8	263,046	17.7	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		60,242		211,342		96,822		
利益剰余金合計		60,242	5.6	211,342	13.5	96,822	6.5	
その他有価証券評価差額金		512	0.1	14,598	1.0	449	0.0	
資本合計		849,684	78.4	1,324,836	84.8	1,195,269	80.4	
負債及び資本合計		1,083,922	100.0	1,562,606	100.0	1,485,933	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		228,250	100.0		380,783	100.0	494,190	100.0	
売上原価			8,365	3.7		39,664	10.4	44,042	8.9	
売上総利益			219,884	96.3		341,118	89.6	450,147	91.1	
販売費及び一般管理 費			143,309	62.8		175,724	46.2	288,674		
営業利益			76,575	33.5		165,394	43.4	161,473	32.7	
営業外収益										
1.受取利息	1	1,959			3,435		4,951			
2.受取配当金		340			718		340			
3.その他		766	3,066	1.3	880	5,035	1.3	1,348	6,640	1.3
営業外費用										
1.支払利息		1,472			2,433		3,072			
2.その他		-	1,472	0.6	-	2,433	0.6	13,425	16,497	3.3
経常利益			78,169	34.2		167,995	44.1	151,616	30.7	
特別利益										
1.投資有価証券売 却益		-			50		13,394			
2.貸倒引当金戻入 益		-	-	-	35	85	-	13,394	2.7	
特別損失										
1.固定資産除却損	2	3,764			-		15,636			
2.投資事業組合運 用損		-	3,764	1.6	-	-	2,842	18,478	3.7	
税引前中間(当期) 純利益			74,404	32.6		168,081	44.1	146,532	29.7	
法人税、住民税及 び事業税		38,571			24,534		75,978			
法人税等調整額		4,337	34,234	15.0	4,078	28,612	7.5	6,198	69,780	14.1
中間(当期)純利益			40,170	17.6		139,469	36.6	76,751	15.5	
前期繰越利益			20,071			71,872		20,071		
中間(当期)未処分 利益			60,242			211,342		96,822		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価値等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	—————	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全 て特例処理によっているた め、有効性の評価を省略して おります。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 (2) ————— (3) —————	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2) ————— (3) —————	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(企業会計基 準第1号)を適用しておりま す。これによる当事業年度の 損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度末にお ける貸借対照法の資本の部 については、改正後の財務諸表 等規則に準じて作成しており ます。 (3)1株当たり当期純利益に関す る会計基準等 当事業年度から「1株当た り当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針の適用に伴う影響につい ては、(1株当たり情報)注記 事項に記載のとおりでありま す。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年 6月30日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 60,000千円 その他流動資産 3,562千円 未払金 2,100千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済み株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 44,950株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 111,000千円 未収入金 5,832千円 その他流動資産 29,261千円 その他固定資産 65,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済み株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 99,800株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 95,000千円 未収入金 2,547千円 その他流動資産 14,150千円 その他固定資産 65,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済み株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 49,900株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 202,500千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物 3,764千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 202,500千円 受取利息 3,284千円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 405,500千円 受取利息 4,930千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物 15,636千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)								
1株当たり純資産額 18,902円87銭	1株当たり純資産額 13,274円92銭	1株当たり純資産額 23,953円30銭								
1株当たり中間純利益金額 893円67銭	1株当たり中間純利益金額 1,397円49銭	1株当たり当期純利益金額 1,645円84銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,298円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,556円06銭								
<p> なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。 </p>	<p> 当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。 </p>	<p> 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 </p>								
<p>(追加情報)</p>	<table border="1" data-bbox="612 739 967 1323"> <thead> <tr> <th data-bbox="612 739 782 837">前中間 会計期間</th> <th data-bbox="788 739 967 837">前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="612 846 782 981"> 1株当たり純資産 額 9,451円43銭 </td> <td data-bbox="788 846 967 981"> 1株当たり純資産額 11,967円65銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="612 990 782 1124"> 1株当たり中間純 利益額 446円84銭 </td> <td data-bbox="788 990 967 1124"> 1株当たり当期純利 益額 822円92銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="612 1133 782 1323"> 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益額 - </td> <td data-bbox="788 1133 967 1323"> 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益額 753円46銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前会計年度	1株当たり純資産 額 9,451円43銭	1株当たり純資産額 11,967円65銭	1株当たり中間純 利益額 446円84銭	1株当たり当期純利 益額 822円92銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益額 753円46銭	<p> なお、これによる影響はありません。 </p>
前中間 会計期間	前会計年度									
1株当たり純資産 額 9,451円43銭	1株当たり純資産額 11,967円65銭									
1株当たり中間純 利益額 446円84銭	1株当たり当期純利 益額 822円92銭									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益額 753円46銭									
<p> 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 </p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		139,469	76,751
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		139,469	76,751
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		99	46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債		6	2
新株引受権		0	
新株予約権			
普通株式増加数(千株)		7	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類(新株予約権の数114個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。